

平成27年度 9月補正予算案



京 都 府

1



予算編成の基本方針

- ◆ 今回の9月補正予算は、以下の観点から予算を編成
 - ▶ 「京都府地域創生戦略」の策定を進めているが、国の先行型交付金を活用し、いち早く地域創生に向けたスタートを切る
 - ▶ 「京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」、「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づく施策を本格的に展開
 - ▶ 医療・福祉、災害復旧など、6月補正予算以降の状況を踏まえ補正

【9月補正予算の基本方針】

- (1) 地域創生への第一歩
- (2) 独自条例に基づく施策の本格展開
- (3) 医療・福祉対策、災害復旧など

2



補正予算の施策体系

地域創生への第一歩

産業創生

- ▶ クール京都の視点で地域産業をパワーアップ
- ▶ クロスオーバー産業の育成
- ▶ 地域産業の成長を人材面から支援 等

人の創生

- ▶ 若者の就職等支援条例に基づく就職訓練の実施
- ▶ 就職支援事業を行うNPO等に対する支援
- ▶ 首都圏等の就職フェアでUIJターンを促進 等

地域の魅力創生

- ▶ 「森の京都」の新規国定公園関連整備、市町村施策に対する支援
- ▶ 「お茶の京都」の拠点関連整備、宇治茶生産技術強化
- ▶ 首都圏からの移住の促進 等

地域創生環境整備

- ▶ 府民ぐるみで地域創生を推進するフォーラムの開催
- ▶ けいはんな学研都市へのコンベンション誘致のための協議会設置
- ▶ 京都ソリデール（仮称）の創設に向けた構想の策定 等

エネルギー推進対策

- ▶ 再生可能エネルギーの導入等促進条例に基づく施策の実施
- ▶ 下水道資源のエネルギー利用促進のための仕組みづくり
- ▶ 地域におけるエネルギーの自立に向けた調査

医療・福祉対策

- ▶ 子育てと職業訓練や研究活動等の両立に向けた実態調査
- ▶ 地域密着型特養やリハ病床の整備等に対する支援
- ▶ 府民に必要な医療提供体制の確立に向けた調査 等

災害復旧など

- ▶ 台風11号被害からの復旧
- ▶ 債務負担行為（単独公共）

地域創生への第一歩



産業創生・地域産業特別活性化事業

～ クール京都の視点で地域産業をパワーアップ ～

新 「クール京都」 織物産地創生事業費

75 百万円

- 新分野展開などにより出荷額が増加している織物業の生産基盤強化を支援

補助対象	受注拡大、商品開発、人材育成につながる設備の導入
補助率	1 / 3 以内 (上限2,500千円)

※ これまでの支援策により、生産意欲が向上している織物産地を後押し

新 「クール京都」 京もの工芸品活用事業費

2 百万円

- 京もの工芸品を使用する府内のホテル等に対する認証制度を創設
 - ホテル、レストラン、ブライダル業者（和婚）等を認証
 - 京都を訪れる方に、ほんまもんの京都を感じてもらう

5



産業創生・地域産業特別活性化事業

～ クロスオーバー産業の育成 ～

新 丹後王国「食のみやこ」 冬期誘客促進事業費

75 百万円

今年4月リニューアルオープン



4月～8月入園者数：25万人(対前年比3.6倍)

冬期の誘客を促進するための取組を支援

- ▶ 施設管理者が実施する冬の誘客対策に必要な施設整備等を実施
 - 誘客イベントの開催に必要な備品の購入や園路の整備など

丹後王国「食のみやこ」10次産業化の推進

- ▶ 10次産業化を目指し、人材育成機能の強化、販路開拓の拠点化を推進
 - 農林漁業者や海の民学舎等と連携した加工・販売実践研修の実施
 - 直売所等とのネットワーク強化、観光業者と連携した販路開拓の実施

「農業」と「観光」のクロスオーバーによる産業育成

6



産業創生・地域産業特別活性化事業

～ ICTを活用した生産性向上で農林水産業を支援 ～

新 農林水産業スマート化事業費

38 百万円

宇治茶の生産技術の向上

- 産学公共共同開発により、ICTを活用した茶生産システムを導入
チャジュ
→ 茶樹の状態をICTで数値化・見える化し、茶園管理の適期予測モデルを構築
→ ⑦は、茶業研究所内茶園に機器を設置し、環境・生育データ等を収集・分析

ブランド水産物(丹後とり貝)の生産拡大

- とり貝養殖の内湾漁場に水質等観測機器を設置し、生残率の向上を実現
ナイワンギョジョウ
→ 漁協が行う舞鶴湾、久美浜湾への機器設置を支援し、水温や酸素濃度を常時観測することで漁場の環境変化に即応（府1/2、市1/3、漁協1/6）

7



産業創生・地域産業特別活性化事業

～ 地域産業の成長を人材面から支援 ～

新 中小企業人材確保緊急支援事業費

38 百万円

- 府内企業の成長戦略実現に向け、これまでにない相談機能等を充実
 - ▶ 経営・技術・人材登用に精通した経営の専門家が個別企業訪問等を行い、豊富な経験に基づく的確な課題分析・助言等
- 新たな事業展開を模索する企業に対し、必要なプロフェッショナル人材の確保等について助言・支援を行う

- 上記の取組をサポートするため、新たな人材確保ルートを創設
 - ▶ 都市部等において、京都企業の魅力発信を行う就職フェア等を開催

8



産業創生

～ 本社機能の誘致により地域産業の活性化を促進 ～

新 本社機能受入促進事業費

30 百万円

- 府内への本社機能移転を積極的に進めるため、企業立地補助金の要件を緩和
→ 地域再生法による税の優遇措置に加え、府独自の支援措置を上乗せ

※本社や研究所の移転は既存事業所の活用が考えられるため補助要件を緩和

(現 行) 面積要件かつ投資額かつ雇用人数 → 3つが必須要件

(改正後) 面積要件又は投資額かつ雇用人数 → 面積又は投資額を満たせば良い

9



人の創生

～ 「若者の就職等支援条例」に基づく人づくりと就職支援 ～

新 若者就職支援等推進事業費

148 百万円

就職の難しい若者を就労へ

- 若者の雇用安定と職業能力向上を図るため、伴走型支援を強化
→ 訓練から就職、定着支援まで、指導員が付きっきりで支援
→ 人手不足分野において、5名1グループでの就職訓練の実施
➡ 就職の難しい若者を伴走型支援で就職に結びつける

就職支援事業を行うNPO等の支援

- 条例に基づき計画の認定を受けたNPO等が行う活動に対する支援
→ 基礎的就職支援事業等に必要の指導経費、会場借上料等に対する補助
(補助率 1/2 上限 1,000千円)

新 移住促進人材確保事業費

10 百万円

- 人手不足が深刻化する中、首都圏等の人材をUIJターンで府内企業に誘導
→ 首都圏等における就職フェアで京都企業の魅力を発信し、京都への移住を促進

10



地域の魅力創生・「森の京都」整備事業費

～ 地域の魅力で「森の京都」を推進 ～



新「森の京都」新規国定公園事業費

24 百万円

- 新規国定公園の指定を前に、「森の京都」エリア全体で準備を進める

ハード	<ul style="list-style-type: none"> ▶ インフォメーション機能の整備（自然文化村、道の駅美山ふれあい広場） ▶ 公園内ビューポイントに多言語案内板の設置 10箇所
ソフト	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 大自然と共生する芦生の森適正利用検討委員会（仮称）の設置 → 入山ルールや「<u>里山レンジャー（仮称）</u>」の導入等を検討 ▶ ホームページ等による「森の京都」エリアの魅力発信

新「森の京都」クラフトモール整備事業費

10 百万円

- 「京都新光悦村」に職人や作家が活動する「職人工房」を整備
→ 府内産木材を使用した「可動式ログハウス」を整備し、店舗等として活用

11



地域の魅力創生・「森の京都」整備事業費

新「森の京都」案内標識等整備費

46 百万円

- 戦略拠点へのアクセス強化のため、統一デザインの道路案内標識等を整備
→ 美山地域、大江山地域など全17箇所に道路案内標識を設置
→ 「府民の森ひよし」に府内産木材を利用したモニュメントを設置



新「森の京都」市町村支援事業費

20 百万円

- 市町が行う「森の京都」の取組に対する補助制度の創設
→ 新規国定公園の指定等を契機として、「森の京都」を盛り上げる市町のイベントなど関連事業等を積極的に支援（補助率1/2 上限 5,000千円）
➡ 府と市町が一体となり、「森の京都」の魅力を一気に創出する

新「森の京都」アクセス道路等整備費

債務負担行為 300 百万円

- 戦略拠点への誘導や移動効率の向上のための関連道路整備等を促進
→ 事業着手する環境が整ったため、拠点アクセス道路等の整備を前倒して実施

12



地域の魅力創生・「お茶の京都」整備事業費

～ 地域の魅力・日本遺産で「お茶の京都」を推進 ～

新 「お茶の京都」案内標識整備費

20 百万円



- 宇治茶かおり回廊整備マスタープランに基づく回遊ルートの整備第一弾

→ 永谷宗円生家、山なり茶畑、茶問屋街、など全10箇所を設置

新 「お茶の京都」市町村支援事業費

10 百万円

- 市町村が行う「お茶の京都」の取組に対する補助制度を創設

→ 日本遺産の認定、再来年のターゲットイヤーに向け、「お茶の京都」を盛り上げる市町村のイベントなど関連事業等を積極的に支援（補助率1/2 上限5,000千円）

➡ 府と市町村が一体となり、「お茶の京都」の魅力づくりを加速

新 「お茶の京都」コアイベント構想策定費

1 百万円

- 「お茶の京都」ターゲットイヤーにおけるコアイベントの開催に向け、構想を策定

13



地域の魅力創生・「お茶の京都」整備事業費

新 農林水産業スマート化事業費（再）

30 百万円



- 産学公共共同開発により、ICTを活用した茶生産システムを導入

（参 考）

【宇治茶の郷づくり協議会事業（国庫直入）】

- ▶ 茶業団体、関係12市町村、山城広域振興局等で構成
- ▶ 事務局：京都府茶業会議所
- ▶ 文化庁の補助金を活用した事業を展開

→ 日本遺産を巡るガイドマップの作成、モニターバスツアーの実施

→ 日本遺産構成文化財（茶畑景観、寺社等）の説明板などの製作等

14



地域の魅力創生 ～ 観光客の誘客 ～

人口交流促進事業費

新 「3つの京都」集客パワー強化事業費

27 百万円

- 京都市域等から府内各地への送客システムを構築するための商品開発
 - ▶ 旅行会社とのコラボによるマーケットリサーチ型の観光商品の開発
- 府域全域にわたる観光客の誘客と定着を目指す

- (追い風となる環境)
- ▶ 3つの京都等による地域の魅力向上
 - ▶ 訪日外国人数の急増
 - ▶ 京都縦貫自動車道の全線開通
 - ▶ 日韓露国際フェリーの定期航路化

15



地域の魅力創生 ～ 移住の促進 ～

人口交流促進事業費

新 「京都ぐらし」首都圏戦略事業費

22 百万円

- 首都圏における移住希望者を京都府内に誘導するための相談窓口の設置
- 東京都内に窓口を設置し、京都の強みを活かした移住を促進

- (特 徴)
- ① 移住希望者の多様なニーズにきめ細やかに対応
 - ▶ 里の仕掛人(先輩移住者)によるアドバイス等の支援
 - ▶ ジョブパークと連携した就労面を含めた支援
 - ▶ 市町村と連携した移住者用空き家情報の提供 等
 - ② 移住支援金の支給(補助率1/2 上限10万円)
 - ③ 移住促進人材確保事業(再掲)による就職フェア等の実施

- (概 要)
- ・土日は「ふるさと回帰支援センター(東京・有楽町)」で情報発信等
 - ・平日(3日)は東京事務所で情報発信やフォローアップ相談等
 - ・府内市町村職員等が、わがまちの魅力を直接PRする場としても活用

16



来年に向けた地域創生の環境整備

新 「あすKyo」地域創生推進費 2 百万円

→ 府民ぐるみで地域創生を推進するためのキックオフフォーラムの開催

新 地域メディアネットワーク創設事業費 3 百万円

→ コミュニティFMなど地域に密着したメディアからの「地域創生の取組」の発信

新 「京都まるごとキャンパス化」構想策定費 1 百万円

→ 大学と市町村、企業等が府内全域で協働して地域課題を解決する仕組みづくり

新 京都発「夢の家」構想策定費 3 百万円

→ 若者と高齢者の同居を支援する「京都ソリデール（仮称）」の制度設計

新 けいはんなコンベンション誘致推進費 1 百万円

→ けいはんな学研都市に国際会議等を誘致するための協議会を設置し誘致活動を展開

新 商店街ICT受発注・宅配システム構築事業費 5 百万円

→ 商店街を核とした新たな物流システムの構築による買い物難民対策の推進

17

エネルギー対策の推進

18



エネルギー対策の推進

～「再エネ導入等の促進条例」に基づく施策の実施～

新 自立型再生可能エネルギーシステム導入支援事業費

32 百万円

- エネルギーの自立的利用を目指す企業等の設備導入に対する補助制度の創設
 - 太陽光等による再エネ設備と蓄電設備等のセットでの導入を支援
 - 税減免によるインセンティブを受けられない企業等に対しても導入を促進
 - 補助率 1/3 (上限 5,000千円)
- 事業者や府民による再エネ導入を促進するための人材育成の実施
 - ① 建築事業者向け研修 → 建築主に対する情報提供
 - ② 再エネ・コンシェルジュ(仮称)研修 → 府民に対する相談・助言等
 - ③ 自立型再エネアドバイザー(仮称)研修 → 事業者に対する相談・助言等

・ 施設整備に対する税や補助金による支援
 ・ 府民や事業者向けの相談機能の強化



エネルギーの
自立化促進

19



エネルギー対策の推進

新 下水道資源利用促進構築事業費

10 百万円

- 流域下水道幹線管渠の「下水熱」エネルギーを利用した仕組みづくり
 - ▶ 下水水温は年間を通じて安定しており、外気温との差を利用した活用
 - 府、エネルギー関連事業者等が連携して調査・分析
 - 木津川上流流域下水道は、大規模商業施設や農業施設(ビニールハウス)等も存在しており、幅広い熱利用が可能

新 地域エネルギー自立ネットワーク推進事業費

2 百万円

- 関係機関が連携し、エネルギーの創出・供給体制について調査
 - 供給可能な地域資源や提供サービス等の調査
 - エネルギー関連事業者、関係市町村等とのワーキングの開催等

20

医療・福祉対策の充実

21



医療・福祉対策の充実

新 新たな京の保育ニーズ調査費 2 百万円

- 子育てと職業訓練や研究活動等の両立に向けた実態調査
→ 課題と対策の検証を進め、必要に応じて国に制度改善を求めていく

安心して子育てができる環境づくりを目指す

京都式地域包括ケア推進費

地域介護基盤整備促進事業費 439 百万円

- 地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者GH等の施設整備補助

㊴当初予算と合わせ501床の施設整備を促進

総合リハビリテーション充実費 10 百万円

- 回復期リハビリテーション病棟の新設等の施設・設備整備補助

- ▶ 今回の整備で全2次医療圏に回復期リハ病棟が整備
- ▶ 「明日の京都」中期計画の目標を早期達成

22



医療・福祉対策の充実

新 未来へつなぐ安心医療提供体制調査費

- 地域で適切な医療が受けられる医療提供体制の確立に向けた調査

地域医療ビジョン策定調査費

2 百万円

- ▶ 病床機能等の実態を把握するための府内全病院の調査を実施

病院経営計画策定支援事業費

20 百万円

- ▶ 病床転換に向けた経営面の影響や課題抽出のためのシミュレーションに対する補助
→ 府内10病院程度を想定（補助率 1 / 2 上限 2,000千円）

地域特性を踏まえた地域医療ビジョンの策定に活用

地域医療介護総合確保基金積立金

4,494 百万円

- 医療及び介護に係る総合的な施策を実施するための基金を積み立て
→ 地域医療ビジョンの達成に向けた施設整備や人材確保等に活用（国 2 / 3、府 1 / 3）

23

災害復旧など

24



災害復旧等

土木施設等災害復旧事業費

540 百万円

- 台風11号により損壊した河川の護岸等について、本復旧を実施

公共土木施設 補助災害復旧	桂川(亀岡市馬路町)、安威川(亀岡市東別院町)、 鴨川(御池大橋下流)、等 34箇所
公共土木施設等 単独災害復旧	清滝川(京都市北区)、細野川(京都市右京区京北)、 安祥寺川(京都市山科区)、等 43箇所

※ 早期に対策が必要な箇所については、応急復旧で対応済み

単独公共事業執行平準化対策費

債務負担行為 2,500 百万円

- 来春の工事発注量を確保し、年間を通じた円滑な工事執行を推進
→ 工事発注の平準化、出水期までの工事完了等に効果



予算案の規模

平成27年度 現計予算

963,510 百万円台

平成27年度 9月補正予算

6,154 百万円台

合計

969,664 百万円台

対前年9月補正後比較
(103.9 %)